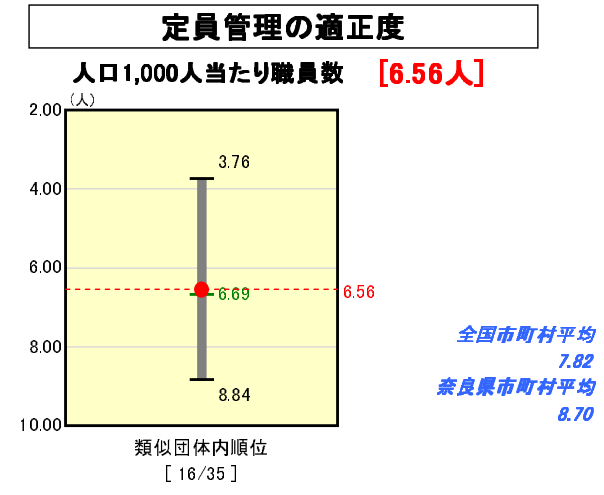
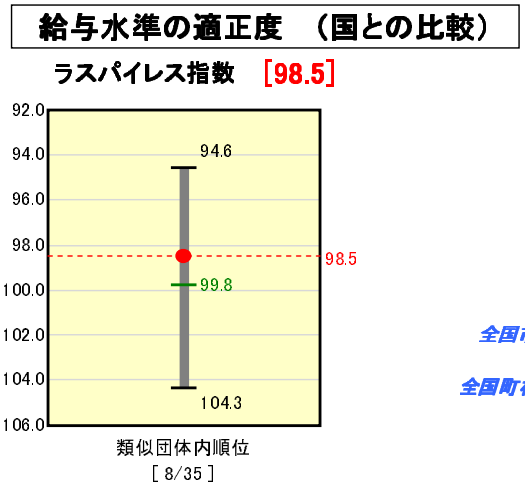
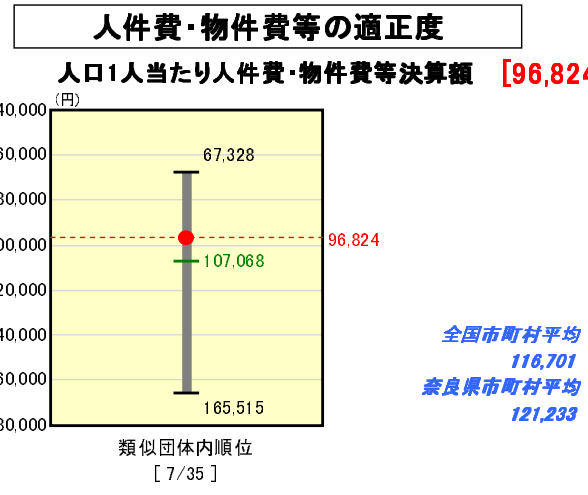
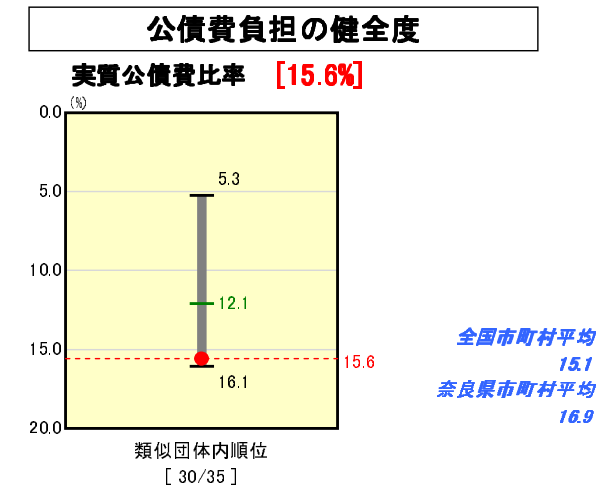
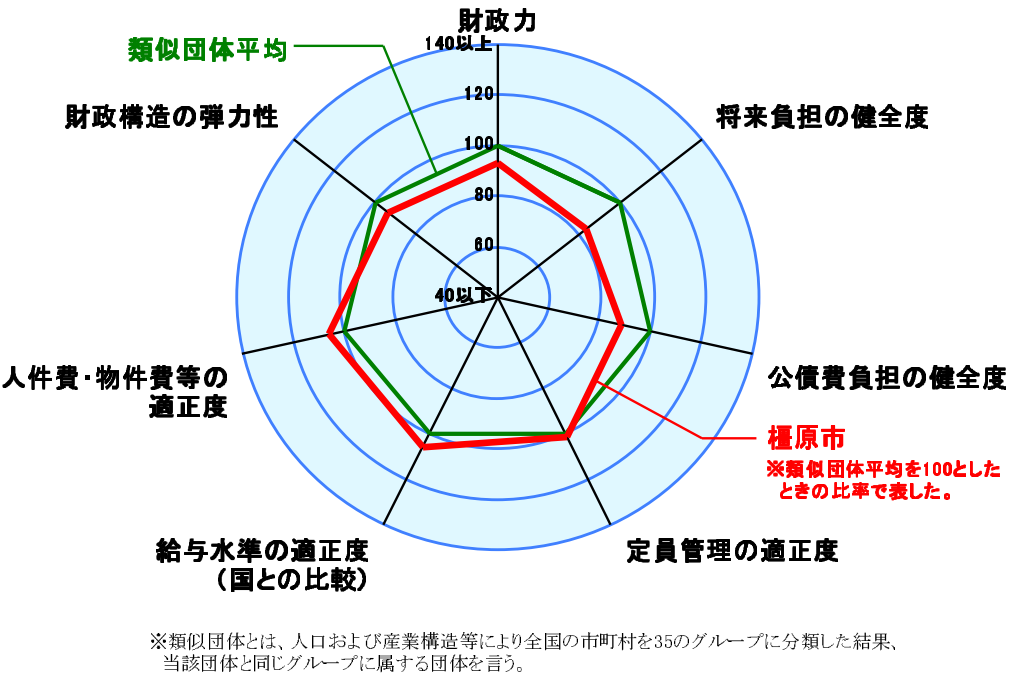
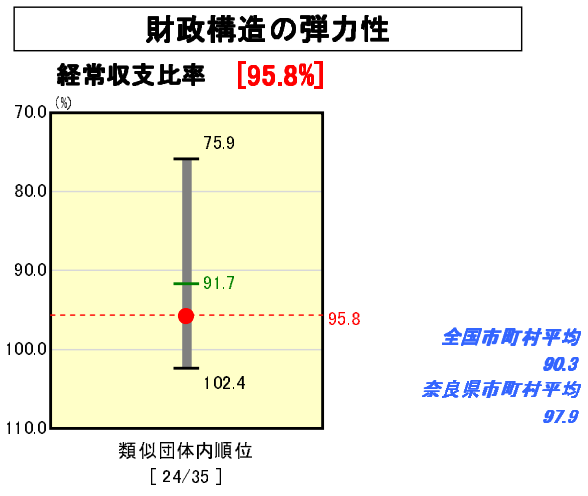
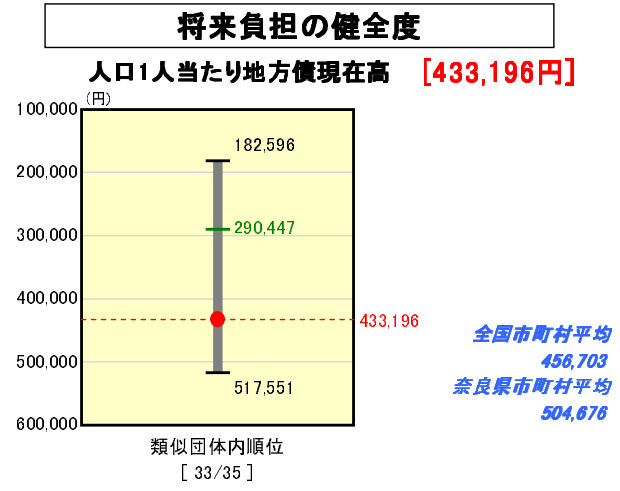
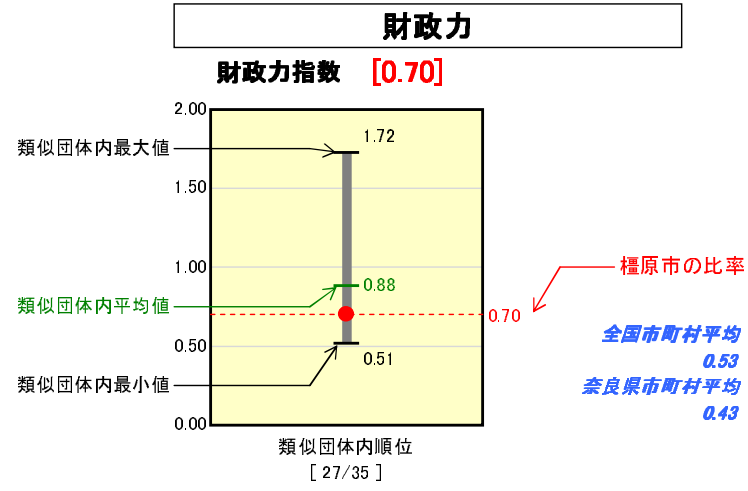


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 奈良県 橿原市

人口	124,507	人(H19.3.31現在)
面積	39.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	37,322,250	千円
歳出総額	36,281,335	千円
実質収支	520,444	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
若干ながら年々改善しているが、長引く景気低迷により税収の回復も鈍く、また大型事業所が少ないこともあり、0.70と類似団体平均を下回っている状態である。手当の見直し等による人件費の抑制や枠配分予算により、歳出の徹底した抑制を行うとともに、税徴収率向上など歳入確保に努めることにより財政基盤の強化に努める。

**【財政構造の弾力性】**  
ごみ処理施設、し尿処理施設の公債費の償還等により公債費が伸びていること、地方交付税が大幅に減額されていること等により、前年より数値は悪化している。今後も公債費の伸びが暫くは見込まれるので、起債を伴う大規模事業を極力抑制し、また、事務の効率化等経常経費の削減を図り、併せて行政評価制度システムの導入により行政効率の最適化にも努め、適正な水準を保つようにする。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
採用の抑制・手当の見直し等によって人件費を抑えること等により、類似団体平均を下回っているものの、今後はし尿処理場等の施設の維持管理費の増大が予想されるため、さらなる歳出の見直しに取り組んでいる。

**【給与水準の適正度】**  
98.5と類似団体平均を下回っており、適正化に努めた結果と言えるが、今後もさらなる健全化に努める。

**【将来負担の健全度】**  
近年、ごみ処理施設・し尿処理施設等の建設といった生活関連の大規模事業が集中し、また財源対策として、臨時財政対策債による市債発行を余儀なくされているため、前年よりは改善しているが依然類似団体平均より悪い数値となっているので、今後は新規の起債発行を極力抑制し、併せて財政健全化法に基づき繰上り償還を行うことにより金利負担を少しでも軽減することにより、起債残高の適正化に努める。

**【公債費負担の健全度】**  
類似団体平均を上回っているが、これは近年生活関連の都市基幹整備を重点的に行ったことに伴う起債の償還が響いており、今後数年はこの状態が続く見込ではあるが、大規模事業を極力抑制することにより、数年後に起債償還のピークを迎えた後には徐々に改善に向かう見込である。

**【定員管理の適正度】**  
勧奨退職の実施等により、ほぼ類似団体平均上にあるが団塊の世代の退職を控えて、今後もより適切な定員管理に努めるとともに、少数精鋭で様々な行政ニーズに応えるべく努力する。